



REGULATORY AGENCY OF GOVERNMENT
NATIONAL DEVELOPMENT AGENCY



モンゴル - 日本 ビジネスフォーラム向け特別号

2021年5月

INVEST IN MONGOLIA

国家開発庁作成 No. 04

トピック

日本からの直接投資に関する情報

プロジェクト促進プログラム

日蒙関係

注目分野

農林水産

プロジェクト紹介

成功プロセス

ウェビナー及びイベント

“長期ビジョン- 2050”

モンゴルの長期発展戦略及び
日本国との協力関係

モンゴル国の再生可能
エネルギーの未来

読者の皆様に 感謝申し上げます。

本書を読むモンゴル国でビジネスを行うビジネスマン、投資家の皆様、ありがとうございます。また、今回“Invest in Mongolia”的5月号をお届けできて大変嬉しく思います。

モンゴルと日本は1972年2月24日に初めて国交を樹立した。外交関係樹立から現在までモンゴル国に対しを無償資金協力、寄付、低金利融資その他、様々な経済支援をはじめ、工

場、保育園、学校、国際空港、道路、橋梁建設など様々な分野でODA事業を行なってきた。これらの援助のおかげでモンゴル人の生活は快適になり、日本国に対して大変感謝している。

我々はモンゴル国首相の指揮のもとビジネス、投資環境の改善に向けた活動を初めている。投資環境の改善には主に法整備、投資のサポート委員会設立し、保護、コロナ禍におけるオンライン化、政府及び民間企業と協力のもと投資家向けのサービスの効率化等のプログラムに取り組んだ。

投資環境の改善、投資の誘致、支援、サポート、投資家の法環境、権利、利益を保護する目的の投資サポート委員会及び、法令または利益に相反する事例が発生した際、その代理として交渉、協議し問題解決に協力するビジネスアドバイザーを設けた。アドバイザーは問題の解決のためのアドバイスを行い、首相及び政府に報告する義務を持つ。

また国家開発庁は5月に日本、6月には韓国とモンゴル国の経済、投資環境、プロジェクト等を紹介するフォーラムを投資家、ビジネスマン向けに開催することを報告することを大変嬉しく思います。

上記に関しinfo@nda.gov.mn アドレス問い合わせください。

国家開発庁投資戦略、国際交流部副部長

B. Bulganchimeg (国家開発庁・
投資戦略、国際交流担当 副長官)

日本の投資家向けに プロジェクト紹介

“INVEST IN TOKYO 2021”

モンゴル日本のビジネスフォーラムの紹介

モンゴル、日本の貿易、投資を促進する目的で2021年5月20日に国家開発庁、日本貿易振興機構（JETRO）、在日本モンゴル大使館、国際金融公社（IFC）、Irbis Ventures社と共同にて“Invest in Mongolia - Tokyo 2021” モンゴル日本ビジネスフォーラムをオンラインにて開催しようとしている。このフォーラムにはスポンサーとしてモンゴル外務省、日本経済産業省が参画している。

フォーラムでは日本の投資家、ビジネスマン向けにモンゴル国の経済、投資環境などの改善に関する新たな計画、戦略を紹介するとともに、現在モンゴルにて事業を展開する、経営者、投資家がスピーチを行う。

国内事業を展開する企業を支援するため国家開発庁はシンガポールに拠点を置くIrbis Venture及びGMGコンサルティング社協力のもと“プロジェクト促進プログラム”を行い、選出されたプロジェクトを1ヶ月間サポートし、フォーラムではこれらのプロジェクトを紹介する。.

近年最も注目を集める分野、中でもIT、健康、農業、再生エネルギーのプロジェクトを主に紹介する。

フォーラムの詳細は

www.japan.investmongolia.gov.mn
からご覧ください。

主催者:



ЗАСГИЙН ГАЗРЫН ТОХИРУУЛГАЧ АГЕНТЛЭГ
УНДЭСНИЙ ХӨГЖЛИЙН ГАЗАР



EMBASSY OF MONGOLIA IN JAPAN



Creating Markets, Creating Opportunities



Japan External Trade Organization

スポンサー



MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
OF MONGOLIA



Ministry of Economy, Trade and Industry



モンゴル国概要

基本情報



国土面積
1.564.116 KM²

人口
320万人

識字率
98.2%

貿易
\$12.9 億



GDP
\$13.3 億
輸出
\$7.6 億



労働力の65%が
15-65歳
輸入
\$5.3 億



海外からの直接投
資合
計 /1990-2020/
\$29.6 億

国際団体の統計(東アジア、太平洋)

・ビジネス、経営
環境インデックス

10TH

・建設許可の取得

6TH

・融資

6TH

・投資家の保護

4TH

・納税率

6TH

・モンゴル国の融資
ランク

(Moody's)

B3 STABLE

国際市場に進出する可能性及びアドバンテージ

経済連携協定に関するモンゴル日本間の協議 (JMEPA)

- ・モンゴル側 5,700
- ・日本側 9,300
/ 指定輸出入品の関税を段階的、または即時撤廃/

EUの緩和システム GSP+

7200種類の商品をEU加盟国相手に輸出する際、簡税率の緩和

アメリカの緩和システム
GSP+

アメリカの市場に3500種類の商品を輸出する際、関税の免除

アジア太平洋貿易協定 /

インド、韓国、スリランカ、ラオス、バングラ

デシュ、中国/

加盟国は1067種類の商品に関して価格の引き下げ

モンゴル国の投資の可能性



- ・探査に関する特別許可
- ・新しい可能性に投資する- 銅カソード等の付加価値のある商品を生産している
- ・レアメタルの探査、採掘



- ・食肉、乳製品の工場、牧場の発展
- ・オーガニック商品：サージ及びハ
- ・畜肉の輸出
- ・国内消費用の農産物の栽培



- ・再生エネルギーに関してアジアに供給できるだけの十分な風力、太陽光エネルギーを擁する。
- ・モンゴルは世界の再生エネルギーの3分の1を生産できる可能性があり、アジアの再生エネルギーの巨大なシステムの中心になり得る。
- ・モンゴルに2600GWの太陽光、風力発電設備を作ることが可能である。これは年間5457TWの環境にやさしいエネルギーを生産できるということになる。



・モンゴルはアジアとヨーロッパの物流をつなぐ安定した経路を持っている。海運では45日を要するが陸運だと11日で届く。



- ・モンゴルはIT企業に対して大きなチャン、可能性を秘めている。モンゴルには優秀な人材、ITエンジニアが数多くおり、給与、報酬に関して他の発展途上国と十分に競争できる。

投資家に対してモンゴルは:



法整備の改善及び改新

- ・ 海外の投資家に対して平等な条件を提示する方針
- ・ ビジネスの発展に必要な安定したサポート
- ・ 経済自由食い行きにおいて、最初の5年間免税
- ・ 60 + 40年間の土地の使用権
- ・ 革新性のあるスタートアップ事業を応援し、チャンスを与えsandbox方針を提案する。



サポート及び宣伝

- ・ 投資家向けに開設された情報サイト
www.investmongolia.gov.mn
- ・ 投資家向けにモンゴル、英語にて毎月発行される“Invest in Mongolia”デジタル雑誌;
- ・ 投資募集中のプロジェクトをPitchbook 2021から閲覧;
- ・ 国内事業の国際市場への宣伝、投資家に紹介するにあたつてサポートするための”プロジェクト促進プログラム”;
- ・ 近々開催される“Invest in Mongolia”東京2021, ソウル2021等のイベントに登録する;
- ・ 次のSNSアカウント、ページから最新の情報を取得可能
 - ・ <https://www.facebook.com/ndagovMN>
 - ・ <https://twitter.com/ndagovMN>



オンラインサービス

- www.investmongolia.gov.mn サイトにて投資家向けに
- Covid-19に関するメニュー
- コロナ禍において投資家に行うサポート、サービスの品質向上のためのアンケート、調査にご協力ください
- 政府管轄の5つの官公庁の62種類のサービスを投資家に提供するサービスセンターにご相談ください。
- ビザの延長等に関する情報は www.invest-assist.gov.Mn から意見、苦情は www.ipc.Gov.Mn にお送りください。

投資家の保証の仕組み:

- 投資に関する苦情、抗議は www.ipc.gov.mn 、または首相官邸管轄の投資委員会を介して対処する
- 裁判は国際契約、憲法、条例に基づきトラブルを解決することが可能;
- 国家開発庁にはビジネスの展開、投資するにあたりサポートする多くの専門家、アドバイザーが在籍している。
- 国家開発庁の職員はモンゴルにおいて投資家の代理人として相手との交渉、契約に応じ投資家の保護を確認する。
- モンゴル企業をはじめ、相手側とのパートナーシップにおいて投資家をサポートし保護する。



モンゴルと日本の交流概要

モンゴルと日本は1972年2月24日に外交関係を樹立しました。その後、1998年から「包括的パートナーシップ」、2010年から「戦略的パートナーシップ」という関係を築いてきました。モンゴル国は1972年6月に東京に、日本国は1973年に

ウランバートルにそれぞれの大使館を設立しました。

- 2015年6月2日に日本との間で締結された主要な取り決めの中には、人道支援、災害対策救援、国連平和維持活動に於ける協力に関するモンゴルと日本間の協定があります。

日本政府の支援で実行した大規模なプロジェクトや計画とは:

1
無償資金協力



「日本モンゴル教育病院建設計画」 79億850万円



第149番学校

「ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画」 23億7900万円



第109番学校



第53番学校



第75番学校



2 有償資金協力

「新ウランバートル国際空港建設計画」 656億円

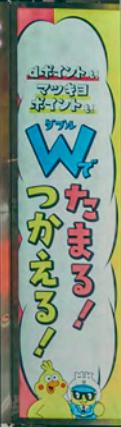
Nº	案件名	援助実績額（累計）
1	財政・社会・経済改革開発政策借款	8億5千万米ドル
2	中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画	8千万米ドル
3	工学系高等教育支援計画	75億円
4	農牧業バリューチェーンマスターープランプロジェクト	2百万米ドル
5	獣医畜産分野人材育成能力強化プロジェクト フェーズ2	4百50万米ドル

新型コロナウイルス感染予防対策について

日本政府から対モンゴルに“COVID-19”感染予防のための支援:

- JICAは技術協力に加えて、国際機関を通じて医療機器の供給として290万米ドルを提供しました。
- 双方は、プロジェクト以外の助成金を通じて、保健医療システムを改善するために10億円（930万ドル）相当の医療機器の供給に取り組んでいます。.
- 「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款250億円（約2億3千万米ドル）を引き渡す手続きが継続中です。

出典:外務省

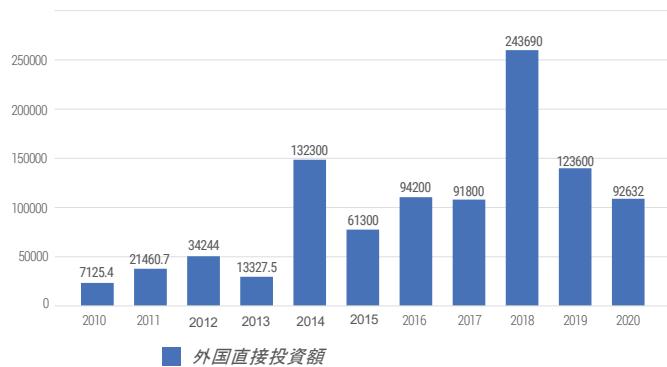


日本からの外国投資概要

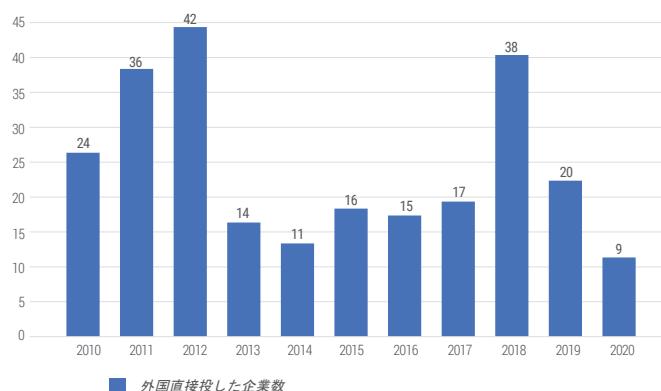
1990年から2020年までの日本からのモンゴルへの直接投資は約10億ドルになり、123カ国の中では9位にランクされています。日本からモンゴルへの投資は外国直接投資の内の4.4%を占めています。セクター別では、商業・外食産業が45%、軽工業は8.23%、エンジニアリング建設と建設資材加工は14%、金融分野は9.6%、その他のセクターは23.17%を占めています。

モンゴルに登録されている日本の直接投資会社は670社あります。商業や外食産業が423社で63.13%を占めていて、軽工業は10.30%、銀行および金融セクターは7.01%、観光業は2.69%、その他のセクターは16.87%を占めています。

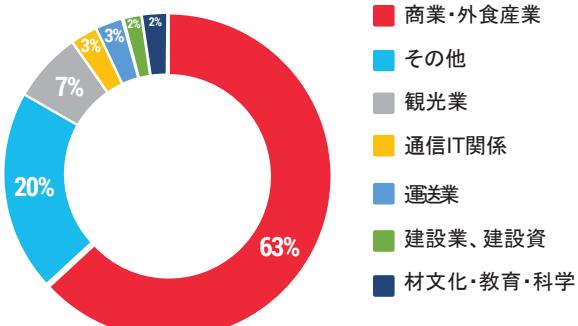
日本からモンゴルへの直接投資額



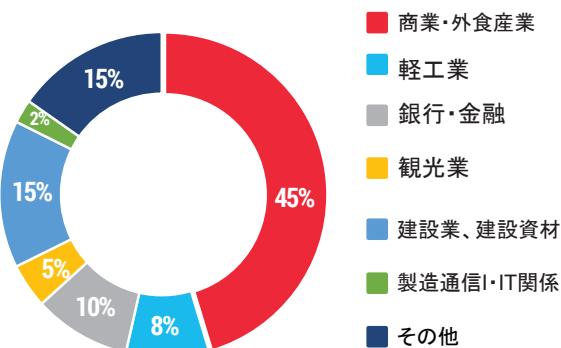
モンゴルに直接投資した日本企業数



1990年から2020年まで日本からモンゴルへの投資した企業数(セクター別)



1990年から2020年迄に日本からモンゴルへの直接投資額(セクター別)割合



2020年二国間の貿易状況:

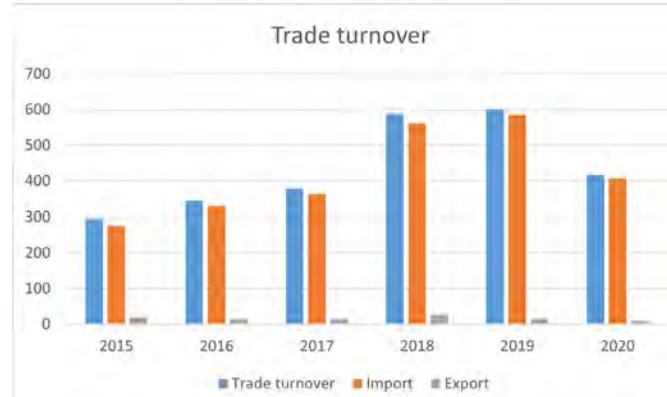
両国間の貿易売上高は2020年末までに4億1650万米ドルであり、昨年度と比較すると30.7%減少した。モンゴルから日本への輸出は9,684百万米ドル、輸入は4億670万米ドルに成り、昨年度より輸出が38.6%減、輸入が30.6%増加した。

主な輸出品はカシミヤ整毛とカシミヤ製品であり、主な輸入品は乗用車、トラック、交通バス、お米、アクリル繊維などです。

日本とモンゴル貿易関係 /過去5年間/

単位:百万ドル/

年	総売上	輸入	輸出
2015年	294.9	274.6	20.31
2016年	344.6	330.6	14.03
2017年	378.0	363.1	14.81
2018年	588.0	561.0	26.5
2019年	600.9	585.4	15.51
2020年	416.5	406.7	9.684



JAPAN-MONGOLIA

ANNIVERSARY OF THE ESTABLISHMENT OF DIPLOMATIC

RELATIONS



モンゴル日本外交関係樹立50周年の記念行事の準備中

年にモンゴル日本両国の外交関係樹立 周年を迎えるにあたって記念行事、式典を計画している。
モンゴル政府から実行委員会を設置し、記念行事を主に経済発展、政治外交、芸術、スポーツの宣伝などのテーマ
で行う。



“政府の100日” イベント国家開発庁の報告

モンゴル国政府の始動発足の100日間に計画に盛り込まれた以下の事項について国家開発庁が取り組んできた。

首相直属の投資家の利益保護、支援、首相及び政府に対して助言をする「投資誘致委員会」を設立し、ビジネス環境における問題発見、その解決方法案を提案し、首相と内閣に報告した。

その上で、官民間において議論を進める仕組みのある「ビジネス協議会」を設置する準備作業に取り組んだ。

- 上記活動において、民間企業、研究所の代表と会議を行い、その助言をまとめ、各委員会の仕組み、構成、方針に関する意見及び関連規定案を作成。
- 各セクターの専門家チームを設立し、投資環境改善、投資家の苦情対策を行う。

- 官民間において議論を進める仕組みを全国的及び地方レベルで形成し、その地方の事業家の話に耳を傾け、直面する問題解決に取り組み、必要に応じて首相直属のビジネス協議会において協議及び対策案を講じる体制を整備。

「優先企業で実施する100のプロジェクト、イベント」のガイドライン、評定、優先順位については内閣官房、財務省と共同で作成し、閣僚会議に提出。

- 上記活動において、関係者の参画を促すため国際金融機関、民間企業、各専門協会の代表者、首都、地方の幹部との協議会及び会合を開催。各会議には、国連、国際通貨基金、ADB、世銀など10ヶ機関の40人以上の参加者が参加され、各プロジェクトの指標、注意事項について議論した。

全国規模で、長期開発に影響を与えるようなプロジェクトについては国際基準に合致した認証に基づいたマニュアルで順位をつける際に、経済的利益、社会・自然環境への影響、国民のアクセス可能性などを考慮した。

- 財務省、国家開発庁が共同で3段階の、3つのバージョンで作成した優先順位はエゴルの開発ビジョンを長期的にみることができるほか、かつ実施の加速を図ることを目的としている。
- 各プロジェクトについて「政府の100日」において公表した。
- 100のプロジェクト、イベントに参加したプロジェクトから民間企業が実施可能で、利益を期待できるような投資を求めるプロジェクトについて文書をまとめ、その整備と開発を目的で「プロジェクト開発基金」を設立する。

国際市場を目指すいくつかのプロジェクトを進めている

海外からの投資誘致に積極的な実際に事業プロジェクトのある中小企業、ベンチャー企業、スタートアップに対しプロジェクトの促進、支援をし、最終的に投資家とのマッチングを行うため“プロジェクト促進プログラム”をIrbis Venture、GMGコンサルティングと共に実行無事選考を終えた。

2021年4月19日に観光、農林水産、保健、情報通信、建設、食品生産、衣類、貿易、マーケティング、フィンテック、再生エネルギーの分野において46のプロジェクトをIrbis Ventures社が作った“Irbis Oasis”オ

ンラインプラットフォームにて受け付け4月20日に第1回選考会を国会開発庁、Irbis Ventures社の審査員が審査し12のプロジェクトを選考した。

4月21日に当プログラムの最終審査を民間及び政府機関の代表者14人の審査員が11のプロジェクト(1社辞退)について審査し質疑応答、アドバイスを行った結果5つのプロジェクトを選考した。

5つのプロジェクトには

- Chimegeシステムズ /ソフトウェア, Voice tech, AI, NLP/
- Solongo Kharaa社 /医療、健康/
- Clinica App /医療、健康/
- Urban Lily /農業/
- Zoson Fashion /軽工業/

最終選考会で選考されたプロジェクトには1ヶ月間国内及び国外から投資誘致するにあたってプロジェクトの特長及び特徴、優位性等を明確にし、専門家、投資家へのアピール、宣伝、その後の対応などについてアドバイスを行なった。

他のプロジェクト同様財務支援を行わずに選考されたプロジェクトに国内及び国外の投資家、メンターからのアドバイスを受け国際市場で競争できるように支援する。また、5、6月に東京とソウルで行われるビジネスフォーラムに招待し投資家と会うチャンスを与えサポートする。.

国から規模の大きいプロジェクトだけでなく中小企業、スタートアップに関しても平等に支援し、鉱業からの脱依存を目指し、経済の多様化、活性化に向け官民一体となって“プロジェクト促進プログラム”的選考会をhttps://oasis.irbis.sg/ プラットフォームにて受け付け、オンラインにて2段階に分け選考を行なったことは革新的、特徴的なものとなった。

1次選考会 4月20日

- 国家開発庁の4人,Irbis Ventures社、GMG社から4人の審査員
- 46のプロジェクトから12プロジェクトを選出

最終選考会4月21日

- 政府機関、民間計14団体からなる審査員がオンラインにて選考会を行なった
- 11プロジェクトから5プロジェクトが選考された。

プロジェクト促進プログラム4月22日—5月20日

- Irbis Ventures社、GMG社の行うプログラムに5つのプロジェクトが参加しモンゴル日本ビジネスフォーラムにてプロジェクトの紹介、プレゼンを行う。
- 5月20日 “Invest in Mongolia 2021”

3

2

1



ЧИМЭГЭ

自動音声入力を備えた、自然言語処理による音声からの文書生成アプリ、APIサービス（文書からの音声合成も可能）。

本アプリを通して、さまざまな電化製品の音声による操作が可能になる。この技術は英語、フランス語、ドイツ語等々の国際需要が高い言語圏の多種に及ぶ業界で活用され、時間短縮や満足度向上の付加価値を生み出している。しかし、少数派の言語圏において需要があるものの、導入されるには至らなかった。これを解決すべく、CHIMEGE SYSTEMSは自然言語処理によるAPIサービスをモンゴル語で展開し、ビジネスの利益を上げる可能性を見出した。

文書生成、音声合成サービスCHIMEGEはモンゴル市場での消費コスト削減に大きく貢献している。

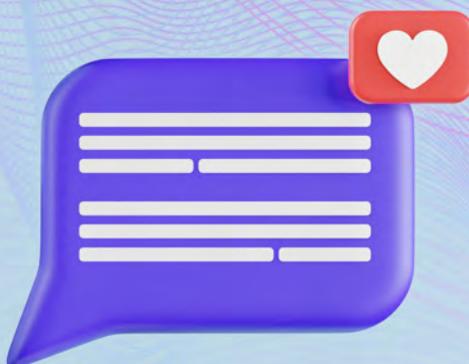
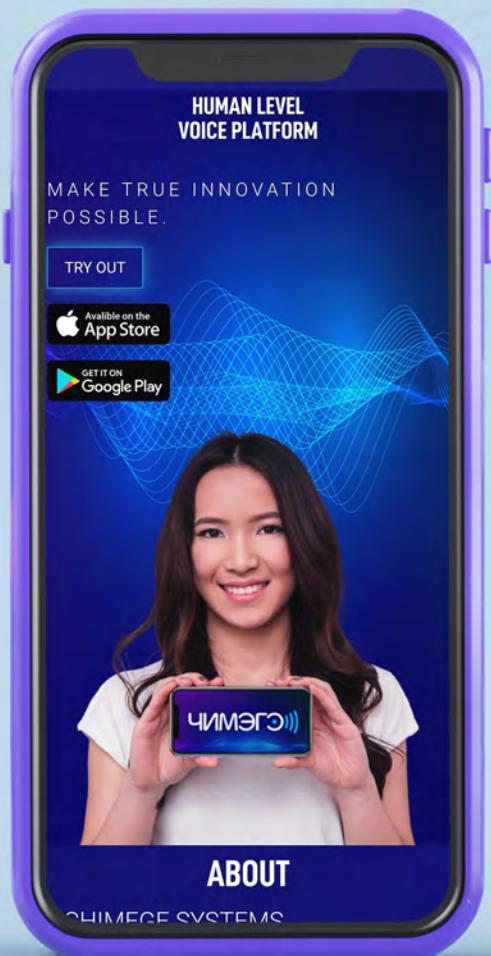
“

国内のスタートアップ企業を支援し我が社にこのような機会を設けていただきありがとうございます。我が社は主にエンジニア、言語学の専門家が多いためこのような投資誘致に繋がるイベントへの参加は必要不可欠と考え参加しました。結果最優秀賞に選出されたことを大変嬉しく思います。また、選考会はその場で投票され選出までスムーズに行われたことは大変よかったです。

我々は投資、経営に関して経験不足のため、今回のイベントで疑問点を明確にできると信じております。

創設者:S.Badral

WEB: www.chimege.mn
 E-mail: info@chimege.mn
 Facebook: [chimegesystems](https://www.facebook.com/chimegesystems)
 Twitter: [chimegesystems](https://www.twitter.com/chimegesystems)





Solongo眼科、 レーシックセンター

我が社は世界、その中でもアジア圏にとって深刻になっている視力の低下、角膜の損傷、屈折矯正を最新技術とノウハウを用いて解決できる実用性、将来性のあるビジネスを展開することを目指している。

ドイツのレーシック手術の最先端技術を開発するSchwindブランドのレーザー機器AMARIS 1050RSを購入することで年間600-800件の手術を行うことができる。当機器は屈折矯正を行うレーザー速度が1050 HZと現在使用している機器の10倍の処理速度(4-8秒)、7Dトラッキングと言われる目の動きに合わせてレージングする技術を導入した。

レージングの精確性をあげると共に手術箇所の角膜の再生にかかる時間を短縮できることになったことで手術成果をすぐに実感できる。

また、当機器モンゴルでは不可能だった円錐角膜の治療もできるため、これまで海外で受けていた治療が国内でできることになる。

WEB: solongohospital.mn
 FACEBOOK: [SolongoClinic](#)
 E-MAIL: Info@solongohospital.mn
chinzog@gmail.com
 PHONE: 88885578

国家開発庁が行う"プロジェクト促進プログラム"はCOVID-19のコロナ禍においても成果が出ていると考えている。選考会はオンラインにて行われたことはとても面白みがあり、革新性があったと思います。短期間でPitch Deck方式でプロジェクトを紹介したことがShark TankというTV番組に参加している気持ちになりました。

今後多くのスタートアップ、中小企業の支援を続けてほしいと願っています。Irbis Ventures社及びGMG社の勉強会、セミナーの内容にとても満足しています。本当にありがとうございました。

G. Chinzorig, 代表取締役

手に収まる

デジタル クリニック

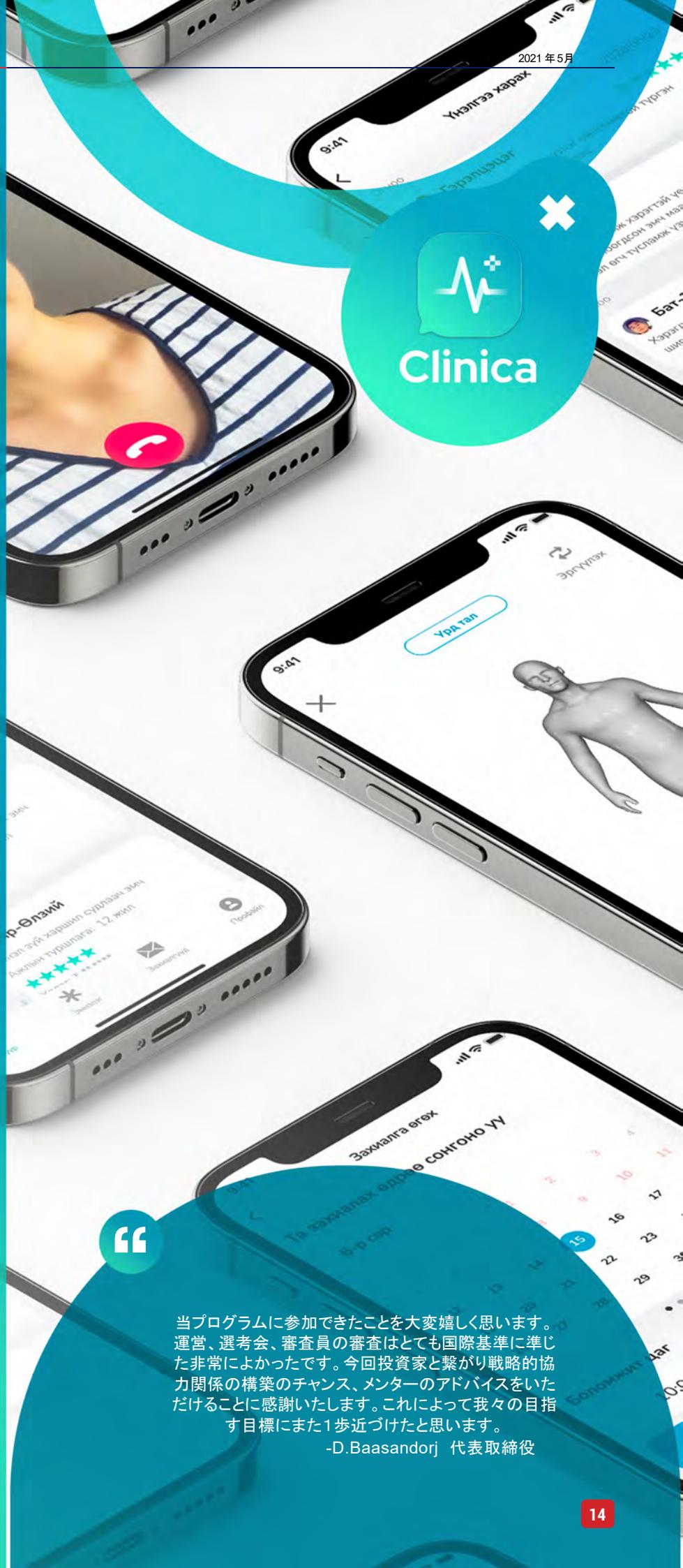
Clinicaはスマートフォンアプリにて遠隔医療方式で診察、診療を行うスタートアップ事業です。モンゴルでは国立の病院で診察を受けるには平均5-21日、私立病院は1日から3日を要します。

スマートフォンを使った遠隔医療方法を導入することによって国民に医療に関する正しい知識、情報、サービスをタイムロスなくお届けできることが可能となる。

対面をなるべく避ける必要があるコロナ禍において医者と患者間のコミュニケーションを円滑に出来るなどの効果が見込めます。

今後Clinicalにオンライン薬局、担当医の定期診察、AIの機能の追加を予定しています。

WEB: www.clinica.mn
 Facebook: [Clinicaapp](https://www.facebook.com/Clinicaapp)
 E-mail: Baasandorj.d@clinica.mn
 TEL: 88885578



当プログラムに参加できたことを大変嬉しく思います。運営、選考会、審査員の審査はとても国際基準に準じた非常によかったです。今回投資家と繋がり戦略的協力関係の構築のチャンス、メンターのアドバイスをいただけることに感謝いたします。これによって我々の目標

にまた1歩近づけたと思います。

-D.Baasandorj 代表取締役

URBAN LILY

モンゴルは1990年に自由経済主義に移行したことで社会、経済状況は一転し、様々な変化、成長を遂げてきた。

装飾、観賞用の生花業は比較的発展途上にあり、参入の余地が十分にある。生花を栽培する企業、プレイヤーがないため100%近くが輸入品である。

統計情報を見るに輸入する生花の価格は年々増加傾向にある。当社は生花の栽培テスト、調査を2015年から始めた。

ここ3年間量産を行い秋には国内の生花店にユリの花を卸している。

調査ではモンゴルの気候に適した花を見つけ、土の質、混合割合、水質が栽培にいかに影響するか等の物理的性質に加え市場規模を特定した。

プロジェクトでは主にユリの花を栽培し、10種類の花、20種類のタネを栽培することが可能になる。

URBAN LILY

“

“プロジェクト促進プログラム”についてテレビニュースで初めて知りました。スタートアップ企業にとって一番の障壁、問題を解決できる大きなチャンスだと思いました。

プログラムに関して国家開発庁をはじめとした政府機関と国際的に経験豊富の民間企業が協力して行なっていることが特長であり、貴重な知識、情報を得ることができますと期待しています。

選考会はとてもオープンに行われ最終選考会では官民の代表者20人の審査員が審査したことで精確な審査、アドバイスがされたと思っています。

我が社はこの機会を大きなチャンスだと捉え成果を出すため経験を積みたいと考えています。

-B.Amarsanaa代表取締役

軽工業 /SUSTAINABLE FASHION/

本社の理念はbrings sustainability 及び環境に優しいブランドになることであり、カシミヤ工場の廃棄物を低価格で購入し、製品生産開発を進めているが、これは世界的に各ブランドにおいて sustainable fashion を推進していることに関連する。

羊毛とカシミアに関しては、原材料の起源と生産のエコシステムが企業者にとって課題と

なり、わが社としては大量生産ではなく、責任をもった取り組みを目標としている。本社の生産物の10%はカシミア製品を占めており、そのほかにウランバートル市内でカシミア品製造を行っているカシミア工場から排出されたカシミアのきれを回収・再利用し新商品の開発に努めている。

プロジェクト実施に当たり、このリサイクル品

SUSTAINABLE CASHMERE
ZOSON
A source from upcycled fabrics

の生産性を40%まで上げ、環境に配慮したカシミア製品(Sustainable cashmere)のブランドを立ち上げることを目的としている。さらに、本プロジェクトではカシミアのみではなく、世界的にマイナー材料であるヤクのウール、ラクダのウールのエコシステムをつくり、生産する計画をしている。



“

国家開発庁及び投資専門コンサルタントチームの支援のもと開催されているフォーラムに参加できる機会を与えいただき大変うれしく思う。本フォーラム実施でわが社が紹介するプロジェクトが成功することを期待している。

持続可能な事業の支援を呼び掛けこのようにてフォーラムを開催している関係者に心からお礼を申し上げたい。

R.アリウンボルド 社長

「優先企業で実施する100プロジェクト、イベント」において3つの一連の会合が開催

優先企業で実施する100プロジェクト、イベントにおいて国際金融各機関、民間企業、各セクターの専門協会の代表者を入れた一連の協議会を開催。

政府の指導発足100日において、「優先企業で実施する100プロジェクト、イベント」の優先順位を定め、公民の連携調整を図って行動するよう国家開発庁、財務省と内閣官房へ指示した。

財務省、国家開発庁が共同で3段階の、3つのバージョンで作成した優先順位はモンゴルの開発ビジョンを長期的にみることができるほか、かつ実施の加速を図ることを目的としている。

この優先順位については、各国際金融機関、民間企業、各セクターの専門協会の代表者を入れた一連の協議会をオンラインで3回実施。

100のプロジェクトの優先順位を決める際に、国家予算の負担を増やしたり、債務上限を引き上げたりすることなく、世界的に認められた斬新的な金融メカニズムを導入する可能性について国家開発庁の

主催で会議を開催。会議は2021年の4月13日に行われ、国連、国際通貨基金、ADB、世銀等の10機関の40人以上の代表者が参加されている。

会議の開会あいさつは、気象変動対策を呼び掛ける「気象変動緑の基金」の会長S.オウンが行った。今後、モンゴルの経済の基盤である生の石炭に基づいたプロジェクトへの資金調達が高コストで不足されるため各事業の実施に当たり、環境にやさしいものであるか重視する必要があると主張し、参加者の賛同を得た。



THE THINK GLOBAL CONFERENCE 2021

国際投資者のThink Global オンライン会議を実施している。国際貿易評議会が2021年4月12~16日に “The Think Global Conference” オンライン会議を開催した。会議には79か国の175人の発表があり、3500人の参加者が出席。国家開発庁副所長B.ブルガンチメグが4月12日の会議で「モンゴル国への投資環境改革」について発表し、モンゴル国への投資可能性に関する質問に回答した。

「投資家のモンゴル国への信頼をいかに回復させるか」ディスカッションの実施

モンゴルのアメリカ商工会議所は2021年4月13日に「投資家の信頼をいかに回復させるか」というテーマの毎月の会議をオンラインで主催。

スピーカーとして、国会議員のG.アマルトブシン、国家開発庁副所長B.ブルガンチメグ、国際金融公社の民間企業担当の専門家D.ジグジッドマラが参加。

本ディスカッションにはアメリカ商工会議所のモンゴルメンバー、国際及び国内投資家、モンゴル駐在大使館の代表者が参加。

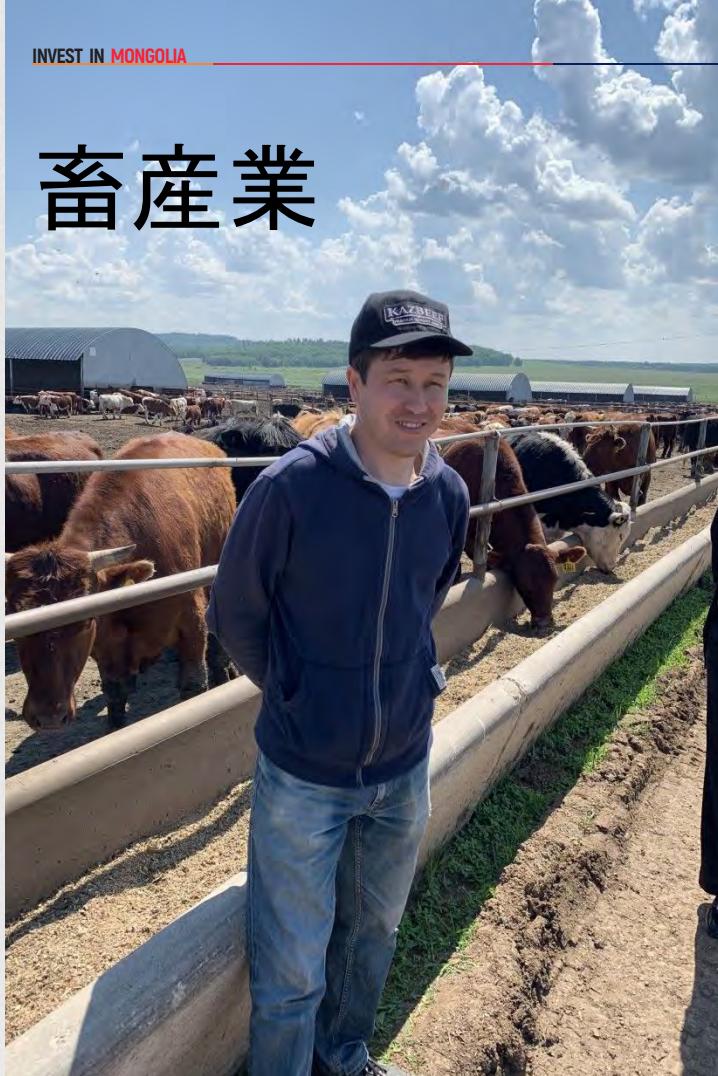
国家開発庁副所長B.ブルガンチメグが投資改革を実施し、投資家にはより快適な法的環境づくり、開放的な市場づくりを目標にし活動中であることを報告し、質問に回答した。

「外国の投資環境」 フォーラム Eurochamber

2021年4月13日にモンゴル国駐在の
欧州連合代表部はモンゴル国の投資
環境についてオンライン協議会を主催。
オンライン協議会のスピーカーは欧州連合代表部
副部長のマルコ・フェリー、国家開発庁の副所
長B.ブルガンチメグ、欧州復興開発銀行のガバナ
ンス及び
政治担当副社長アナスタシア・ロディナ、KPMG
社モンゴル担当のマルク・エベ
レスト、Thiess Mongolia 社のレオン・
コエトツナ社長ら。
モンゴル国における投資、ビジネスに関する課題
について意見交換、ディスカッションを実施。



畜産業



“モンゴル政府は中・長期的な開発政策、計画、および活動として、農業生産、販売ネットワークの開発、主要食品の国内需要への完全な対応、輸入代替および輸出指向生産の支援を目標としています。これらの目標を達成する活動として羊毛、カシミア、皮革の加工の生産性を高め、家畜や家畜原材料を処理するための環境に優しい複合施設を建設し、集中的な畜産を開発するためのプログラムが開始されました。

モンゴルの食料、農牧業、軽工業セクターは

GDPの31%を占める重要な産業ですが、国内にある豊富な生産資源を有効利用する一方で、限られた国内市場のことを考えると、モンゴルは持続可能な牧畜と輸出指向型の食料生産、農牧業、軽工業を発展させる必要があります。

国際金融公社（IFC）は2016年秋から農業開発を中心に「農業セクターへの投資政策と投資

促進」プロジェクトを実施しています。2017年の

調査の結果、食肉及び酪農の集約化、牛乳加工、食肉処理と加工、カシミア生産の各分野に外国直接投資を呼び込むことが可能である事が判りました。これらの内、食肉産業の集約化はモンゴルの食肉輸出を増加させる上で重要な役割を果たしており、他国に於けるモンゴルの食肉の輸入可能性やモンゴルの食肉産業への投

資への関心を集めるための努力がなさ

れてきました。2018年5月、日本の企業「KNS」の社長加江田司氏が「和牛プロジェクト」をモンゴルの企業家に紹介し、その結果、数々の革新的なアイデアが生み出されました。

そのため、大手食肉業界の代表者同士で多く

の会合や交流会が行われ、2019年6月にはカザフスタンの「カズビフ」の活動を紹介する視察旅行も行われました。

視察旅行で得た知識を応用した事例はたくさんあります。その一つは、国家開発庁と協力して農業セク

ターへの投資を誘致するための戦略的計画書を策定し、その文書の承認を得るために当庁は取り組んでいます。また、牛肥育マニュアル

は2020年10月に発行され、民間企業と政府機関に配布されました。牛の肥育に必要な初期投資を計算でき、国内外の投資家に参考資

料になります。

さらに、この本は、食肉ビジネスに関心のある日本の投資家に協力できる、モンゴルの起業家や投資グループの育成に、非常に役立っています。

「牛肥育農場の開発」マニュアルは、自分たちの牛肥育の方法やその失敗と成功例、また海外企業家、特に米国の「グローバルビーフ」社（Globalbeef）、カザフスタンの「カズビーフ」（Kazbeef）などの専門家の経験談が語られており、この分野でビジネスを運営している業者から高く評価されています。「牛肥育の管理」マニュアルの出版記念式には、D.Byambaa氏

（京都大学農学部修士・ヒライ牧場の獣医師）が参加し、農場の牛の飼養、世話や放牧に於ける現在の問題を紹介し、モンゴル人による牛の肥育と肉牛の繁殖において、その注意点や問題について、氏の見解と経験を共有しました。効果的で重要なイ



ベントがありました。

このプロジェクトは、2021年3月4日

に肉用牛の繁殖、牛の飼養、栄養の問題に関連してオンライン会議を開催しました。

会議には、京都大学農学部准教授の北川正幸氏が出席しました。また日本の

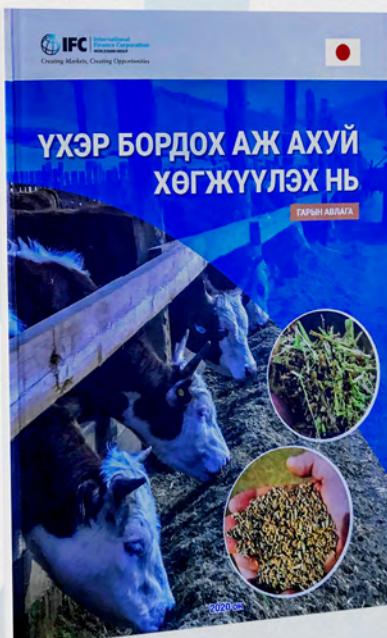
「ヒライ牧場」の獣医師であるD.Byamba氏が、モンゴルの研究者による動物飼料と栄養の研究について、非常に興味深い

プレゼンテーションを行いました。氏から肉用牛の繁殖方法や親牛と仔牛の飼育と施肥の方法について聞くことは、オンライン会議の出席者にとって非常に有益なイベントになりました。将来的に、同社は食肉部門の食料安全保障に関する新しいプロジェクトの立ち上げに取り組むと

“これらの活動に資金を提供してくれた日本政府に感謝しております

もに、投資を呼び込み、また輸出活動への障壁を減らし、新しい技術を取り入れることを目標としています。

この事業に先立ち、国際金融公社（IFC）はモンゴルの食料安全保障に焦点を当て、2013年に採択された「食品安全法」の起草に際し、技術支援を行いました。この「食品安全法」は制定以来、食品事業と衛生検査官に1,500項目以上に及ぶ一連のガイドラインを提供し、法律の施行を支援してきました。また特に民間部門には、新たな慣例を導入するための必要な知識と情報を提供してきました。



モンゴル蜂の日本マネ ジャーミハチ蜂蜜

モンゴルに移住し24年住んでい る衣袋智子という日本人女性が経営する「ミハチ会社」を紹介する。

「ミハチ社」はモンゴルのセレンゲ県に養蜂業を営み、ミツバチの保育と蜂蜜の生産と販売を行っている。

350群を飼育し、採蜜量55キロ/1群としている。本社は養蜂業において決して大きくないが、1群からの採蜜量においては同業者の中リードしている。

モンゴル国は年に300トンの蜂蜜を輸入

しているが国産品は100トンなので、輸入代替の余地があるという。

したがって、本社は国際基準に従い、安全で衛生的で、おいしい製品を製造する際に事業改善に努め、国際市場への進出を目指している。

ミハチ社は、モンゴルと日本の経済連携協定に基づく輸入品の優遇税に含まれているため、これに当たり日本への輸出が初めて可能となり、店舗や通販で販売されている。



ミハチ社 社
長衣袋 智子



ウェブサイト: <http://www.mihachi.mn/>
 SNS: MIHACHI / МИХАЧИ
 MONGOLIAN BEEKEEPING
 COMPANY
 E-Mail: tomoko@mihachi.mn

モンゴル・日本共同ブランド Guamaral

日本の「宝島ジャパン」社は初めてモンゴルのチャツアルガンを日本国内市場で紹介する目的でチャツアルガンの原材料を利用した“Made in Japan”的美容及び健康用商品としてGUAMARALブランドを立ち上げ、活動を開始。

本社は原材料については、モンゴル国の「Shar doctor」社と輸出契約を結んでいるモンゴルのオブス、セレンゲ県に栽培する最高品質のチャツアルガンを国内工場で一次加工し、モンゴルから直輸入し、日本で製品の最終工程を行う。

チャツアルガンを利用し、ビタミンのニーズを一度に満たし、免疫システムをサポートし、病気の予防、精力アップするチャツアルガンのジュース、オイルリキッド生産の他、女性用の化粧品、石鹼などを製造し、日本の茨城県のつくば市に所在する自社店舗及びインターネット通販(アマゾン、楽天など)を通して販売している。

WEB: <https://guamaral.com/>



モンゴル家畜の皮を世界へー^{MONY}クッション



日本の山口産業株式会社が両国
の支援のもと、人や環境にやさしい皮加工
の技術をモンゴルに導入し、ラグビーボール
型のMONY(Mongolia/Yamaguchi)のクッション
をモンゴルで生産し、日本のマーケットへ
輸出。
モンゴルの羊皮を「ラセッテーなめし製法」で
加工し、その革でMONYクッションを製造して
いる。
この皮は、ごみを出さない、人と自然に優し

い、また、幼児にも害をもたらさないという特
徴がある。
MONY クッションを使って家族及び職場仲
間と一緒に年齢問わずだれでもできる「ラグ
ビ一体操」をし、その運動を通して健康を維
持することができる。
その製品が市場に出回ってから日本の多く
の会社が購入し、仕事始まる前に「ラグビー
体操」をし、元気よく仕事に取り掛かるように
していた。

山口産業株式会社は、このプロジェクトを通
して、モンゴルの家畜の皮を世界に向けて
広め、モンゴルの産業に貢献するとともに社
会及び環境汚染問題に取り組むことを目
指している。
MONYクッションについて次のサイトから検
索できる。

<http://camp-fire.jp/projects/view/346467>





モンゴルの温泉

オノン温泉

ヘンティ県のバトシレートソム中心地より西120キロ、ヘンティ山脈ドート・ヤーンの北部にオノン川岸にある。オノン温泉は「イフ」と「バガ」に分かれるが、「バガ温泉」は「イフ温泉」より東に8キロ及びドート・ヤーンの南側にある。以前は、108個の井戸があったが、自然現象、その他の影響により現在10個のみ使用されている。

オノン温泉は、硫化水素とガスの匂いがする、無色透明の温泉で、14~98度の合計24の源泉がある。温泉は関節炎、腎臓病、ブルセラ症、高血圧、疥癬と皮膚病、糖尿病、疥癬と疥癬を治療する魅力がある。

シャルガルジュート温泉

シャルガルジュート温泉はバヤンホンゴル県のエルデネツォグト・ソムにあり、ウランバートル市より650キロ離れた所に位置する。花こう岩の割れ目などからわき出する108種類の温泉と冷泉がある。

シャルガルジュート温泉はモンゴルに例のない観光地で、保養地である。

熱量が多く、鉱化作用が弱いため、この泉は体温の上昇、炎症の急速な治癒、関節、筋肉、骨の慢性疾患の治療に適している。また、皮膚の神経を刺激し、血液循環、代謝、内分泌機能に影響を与えるため、慢性関節炎、婦人科および皮膚病、呼吸器疾患の治療にも魅力的である。

モンゴル国において20以上の温泉地がある。温泉治療は身体を弱くし、生体バランスを崩す。したがって、温泉治療後ケアをする必要があるためモンゴル人は大体暖かい時期に訪れる。270以上の温泉と似ている泉があり、国際治療基準に合った130以上の温泉と冷泉がモンゴル国内にある。

- 温泉 42
- 炭酸冷泉 60 以上
- 熱い蒸気1

- 温泉に似たような水層:30以上
- 特定の治療成分を持たないが、治療に役立つ水層:10以上



“アンドグローバル” サクセスストーリ

私はスイスの投資銀行UBSや、日本の3大銀行の一つである「みずほ銀行」などの金融部門でも働いてきました。2018年から「アンドグローバル社」の目標とビジョンに強く惹かれ、故郷(モンゴル)に戻ってきました。

また、「アンドグローバル社」は日本の「丸紅株式会社」から1,030万ドルの投資と同社との戦略的パートナーシップとしての契約を締結しました。交渉はどのくらい続きましたか？また契約における両社の協力関係について教えてください。

ご指摘のとおり、シリーズA投資の一環として、日本の「丸紅株式会社」とアメリカのテックスタートス会社から合計1,030万ドルを集めました。この投資は、アンドグローバル社が世界クラスの企業に駆け上がるための重要な要素であり、更にまたこのことは私達の成長の速度を速くします。特に「丸紅株式会社」との戦略的パート

ナーシップの契約、および同社からの投資は、私達のような比較的若いモンゴルの新興企業には合っています。160年に亘って成功を収めてきた日本の大企業の協力によって、当社が世界で成功するための条件が作り出されました。両社のパートナーシップは、二国間の関係においても、大きな発展を遂げることが出来ると思います。

「アンドグローバル社」と「丸紅株式会社」との関係の始まりは、2018年に遡ります。以後2年半の間、お互いの事業内容、価値観、性格を知った上で成績に於いて、契約の内容を維持することができています。また「丸紅株式会社」に十分受け入れられていることも理解できます。

パートナーシップに関しては、アンドグローバルのテクノロジーと丸紅株式会社が有するグローバルネットワークが、上手く結合することに焦点が当てられています。包括的な技術ソリューションを世界中に広め、モンゴルとフィリピンでフィンテックを共同開発し、それを次のレベルにまで引き上げることを目指しています。

「丸紅株式会社」が「アンドグローバル社」を選んだ理由は何だと思いますか。言い換えれば、この投資の呼び込みに成功した秘訣は何だったのでしょうか？

単なる投資ベースの関係ではなく、お互いのパートナーシップにおいても同じ戦略的価値を有し、また互いに補完し合っているこの二社は、今後さらなる成功を保証します。

一言で言えば、「アンドグローバル」は、チームスピリット、革新的なアイデア、敏捷性を武器にして、マーケティングを成功させる若いチームです。

これは、当社の革新的な技術とビジネスノウハウが、丸紅株式会社が長年に亘って培ってきた国際市場の評価と信頼性、そしてそのビジネス経験をも同時に有していることを意味します。

もちろん経営の面では、当社は業務、経理、税金、法律、技術、安全性など様々な条件に対処する必要がありました。その殆どの面で要件を満たすことができました。これら多くの要求にもめげずに、私達が行なって来た正直で倫理的、かつ先見性のある準備は、試験に合格する上で大きな助けになったと思います。

そしてアンドグローバル社はフィリピン市場にも参入しました。その国でのご活躍について簡単に教えてください。他国の金融市場に参入し、また他の点で追加投資を呼び込み、市場を拡大する計画はありますか？

私達は、2018年に初めて、独自のテクノ

ロジーをフィリピン市場に出すことに成功しました。フィリピンを含む東南アジアの多くの企業が、金融サービスを受けることが困難だった地域で事業を開始するこ

とが出来たのです。

私達が追求してきた目標は実現し、現在、フィリピンでの事業を通じて多くの消費者に商品をお届けすることができます。たとえば今でも、セブン-イレブンやビーピーなどとパートナーシップを組み、日常の食料品や交通機関の公共性を、一般的な金融サービスと結び付けてお客様に提供しています。

これは私達にとってほんの始まりに過ぎません。このあと、私たちは丸紅株式会社以外に、同様の戦略的パートナーとなる日本のもう一つフィンテックカンガロマリット大手会社の協力を得ることになっています。今後は前述の基本的に金融サービスにアクセスできない企業を内包しながら、電子エコシステムを構築していくつもりです。

外国および世界市場向けの当社の事業計画は、開発した技術ソリューションを国際化して事業を拡大することです。現在、日本、韓国、シンガポール、インドネシア、香港、カンボジア、マレーシア、フィリピンを含む十数カ国に計画を持ち掛けております。

今日の「サクセスストーリ」コーナーは、今注目されている技術分野で、その革新と市場の行方に大きな影響を与えるながら、なお且つ自らも高度な技術力を誇るモンゴルの「アンドグローバル」株式会社(And Global LLC)をご紹介いたします。そのCEOであるホンエルデネ(B.KHOS-ERDENE)氏にインタビューした内容を記したものです。

まずは、お忙しい中、特集号のゲストとして招待に応じて下さり、誠にありがとうございます。本日のインタビューでは「アンドグローバル株式会社」(And Global LLC)の活動内容とご自身についてお話をうかがわせてください。

こんにちは、この度は会社を代表して話をする機会を作って頂き、ありがとうございます。まず「アンドグローバル社」は4年前に設立されたテクノロジー企業です。私たちの目標は、世界の舞台でモンゴル人の知名度を上げることと、私たちモンゴル人が持つ共通の目標のために、力を合わせて何が出来るかを示すことがあります。

当社は現在、世界10カ国以上で事業を拡大し、技術やビジネスノウハウを輸出しています。ほかにモンゴルの国内は勿論、フィリピンでもB2Cやフィンテック事業を展開し、エンドユーザーに直接製品やサービスを提供しています。



このように、世界市場で事業を拡大し、今よりも革新的で高度な技術を供給するため、もう一つの大手「フィンテックコングロマリット」とは投資の誘致を含めた戦略的パートナーシップの構築に取り組んでいます。これについては、次の機会に発表できることを願っています。

適切な投資家を見つけて投資を呼び込むには、スタートアップビジネスの何に焦点を当てるべきでしょうか？ご自身の経験からお話ししてください。

適切な投資家を見つけることは、投資を誘致する上で最も重要なと思います。「適切な投資家」を選択するための鍵は、資金を必要とする目的と、両者の相互メリットの程度を明確にすることにあります。

丸紅株式会社が、革新的な技術ソリューションを世界に提供するための技術パートナーを探していたのに対し、当社もそのビジョンと目標を達成するためのパートナーを探していたのは、偶然の一一致でした。丸紅株式会社が、アンドグローバル社のビジョンと価値を尊重、信頼し、注力するに足ると信じたからこそ、私達のパートナーシップは開始されました。率直に言って、丸紅株式会社の前に複数の投資家から投資提案を受けていましたが、当社のビジョンや価値観を十分理解していないという理由で、投資を断ったこともあります。

外国投資統計によると、日本からモンゴルの技術分野への投資額は、他の部門に比べて比較的少ない。日本からのこの技術分野への投資を増やしたり、また両国間の協力を拡大して行こうとすれば、今後のチャンスはどのくらいありますか？

わが国の技術分野には、私が見る限り、世界的高水準で製品やサービスを生み出していく新興企業はたくさんあります。適切なパートナーを見つけることが出来れば、チャンスはいくらでもあります。

日本の投資家や起業家の特徴の一つに、パートナー企業やビジネスパートナーの性質を知るために、多くの時間とエネルギーを費やすという傾向があります。スタートアップ時のこの傾向は、感情的にもビジネスリソースの観点からも、耐えるのが非常に難しい場合があります。しかし、私たちは、ビジネスのリソースが利用可能であれば、忍耐強く待ち、適切な投資家と組むことを望んでいます。

一方で我が国はシンガポールと同様に、新技術や新事業をテストケースとして導入するのに最適な場だと考えています。その代表的な例があります。ミャンマーで「モンゴルモビコムコーポレーション」の技術とノウハウを成功裏に取り入れ、国際ビジネスを拡大したのが日本企業のKDDIです。なお、我が国内の新興企業の市場は小さいものの、協力と投資の条件は十分に揃っていると思います。

最後になりますが、アンドグローバル社の自社の将来の目標と今後の見通しについて、または外国投資を誘致するための官民パートナーシップの可能性についてコメントをお願いします。

私達は自社のビジョンと目標を達成するため、国際的なビジネスを拡大させることに焦点を合わせています。これに関連してフィンテックコングロマリットとは、前述とはまた別の協力関係を開始し、投資を誘致するための作業がほぼ完了しています。個人的に言うなら、私達の会社が作り上げた価値の1つ、このパートナーシップがこれらの世界への入り口であるということです。モンゴルの多くの企業が、スタートアップ

の時点で世界の舞台で競争したいのであれば、私達はこの価値観を他の業界とも、惜しまなく共有することにしています。ちなみに、自分たちが開発した技術で、世界と戦う準備ができるという新興企業があれば、お気軽にお問い合わせください。

モンゴル政府が、外国投資を誘致するために求める最大のことは、外国投資家の信頼を築くことです。

外国投資の誘致を得るために、多くの国際投資家と会った時に、私が直面した最大の問題点はモンゴル出身者はスタートアップの時点で信頼が欠如していることです。

したがって、外国政府の関係者や投資家への協力、会合の開催、外国訪問、民間セクターとの会合などへの積極的な参加は、投資家から高い信頼を得るだけでなく、民間セクターの活動にも大きく貢献することになると思います。

時間を設けて「成功の事例」を共有していただき、ありがとうございます。皆様の成功を祈っています。



インタビューー国会開発庁
対外部 G.ムンクトウヤ

“長期ビジョン2050”

モンゴル国長期開発計画

発展戦略及び日本国との 協力関係



駐日モンゴル国大使館 貿易・経済
部長 B. バヤルサイハン

国の発展戦略はその国の発展哲学に基づき統一した考え方、伝統性を持っており、これらに業種間、地域間の発展問題を関連付け雇用、経済主体の増加、国民の生活環境を豊かにする、緑化、民主化、人権行使するにあたっての法整備、政治を行うことで世界の発展に足並みを揃える目的で作られるものである。

モンゴル大国会は2019年11月にモンゴル国憲法を改正した。憲法には資源採掘はは国の長期開発計画に基づき、その戦略は安定的である旨書かれている。

よって憲法改正に伴う詳細な発展戦略、計画に関する新たな法律を立案し2020年5月の大国会にて可決された。

憲法改正で新たな法律が可決されたことでモンゴル国の中長期及び短期の発展戦略、計画を立てるにあたってその手法、ノウハウが改善され、一貫して科学的根拠、統計等の確かな情報に基づいて行われることによって国家及び地方予算、海外からの融資、支援、民間企業の投資によって行われるプロジェクトが円滑に進む事になる。

モンゴル国は人間開発指数で177カ国中92位、

競争力指数では140カ国中99位、ビジネスのしやすさ指数では190カ国中74位、腐敗認識指数では93位にランクしている。統計から見るにモンゴル国のビジネス環境は国際基準を下回っていることになる。そのため過去30年を分析し、今後の30年の計画、戦略に役立てる方針を固め、世界の持続可能な開発目標2030(SDGs)を基に“長期ビジョン2050”を作った。

“長期ビジョン2050”は国民の共通価値、人間開発、生活の質と中間層、経済、ガバナンス、グリーン成長、安心かつ安全な社会、地域及び地方の開発、ウランバートルと衛生都市といった9つの基本理念、47の目標からなるプログラムで、2021年-2030年、2031年-2040年、2041-2050年と10年単位で3つの段階で計画されている。当計画の範囲で2020年-2025年の発展方針をまとめたモンゴル国2021-2025年の投資プログラムも作られた。

鉱業に依存した経済状況を開拓するため民間企業の積極的な協力のもと生産業の支援、資金源を確保するプロジェクト、フィジリティスタディ、設計、計画を立ち上げる必要がある。“長期ビジョン2050”を達成するには国

際協力が必要不可欠な重要事項である。

これらの目標を達成するためにモンゴル日本間で締結された経済連携協定(EPA)を基に2カ国間の協力はとても重要である。経済連携協定は2カ国間の投資、物流、そして両国民の交流を増やし、民間企業が事業展開、投資する機会を広げることで両国の経済が発展する新しい段階に引き上げることができる。協定の成果を出すためには両国の民間企業、投資家は相互の経済状況、情報を得ることが重要になる。これに伴い両国間の地域ごとに協力が可能な分野の例を挙げると:

インフラ:

海に面していないモンゴルにとって島国の日本と経済連携を取るに必要なインフラは空輸および情報通信の整備である。





長期ビジョン2050：政策実施段階

モンゴル国長期開発政策“長期ビジョン2050”9つ基本理念、47つ目標ごとに基本方針を定めている。



第一段階

2021-2030

空輸は日本国と直接繋がるにあたって最重要ファクターであり、日本の円借款で建設された新国際空港が建設され、コンセッション方式でモンゴル日本合弁にて運営されている。フシギーンフンディー新国際空港ができることで自由経済、貿易関係をより一層深くする可能性が広がった。

また両国的情報通信のインフラの開発でも可能性が広がったと言える。

観光:

観光分野の規模を大きくし、季節に左右される要素を減らす対策を取らなければならない。日本からの観光客をモンゴルに呼び込むには各地域、地方別にプロジェクトを行わなう必要がある。

日本からの観光客に対するサービス品質の基準を作り、インフラを整備するには日本の大きな旅行会社と協力し相互利益のあるシステムを構築すれば明確な成果が出ると見ている。

加工工場:

ウール、カシミヤの工場を例に見ていくと、モンゴルは世界のカシミヤ原料の45%を生産しているにも関わらずカシミヤ市場で見ると2%のシェアしか取れていない。

第二段階

2031-2040

カシミヤ原料を生産、洗浄、選抜、紡績し商品を国際市場に出荷するまでの設備を整えるには3億ドルの投資が必要とされている。この規模の工場がモンゴルにできたら13000人の雇用を生み出し日本への輸出が

増え貿易赤字が改善されることになる。

貿易、投資:

EPA締結後両国の貿易は増えたが、モンゴルに関して言えば貿易赤字は増えた。モンゴルで共同にて工場を建設し、日本または第3国への輸出を増やすことによって貿易赤字を減らし、両国の経済連携を促進する必要がある。モンゴルの輸出品の88.4%が畜産品が占めている。そのため経済の多様化及びバランスを取るため農林水産、中小企業、建設、都市計画、科学、テクノロジー、金融、教育、人間開発、自然環境、情報通信、その他両国の政府間で協議された分野の開発が求められている。

最後にモンゴルの発展戦略、計画が安定的に進む法環境が整ったため、今後モンゴル政府の政権交代や条例の変更によって

第三段階

2041-2050

事業に少なからず影響を受けていた日本の投資家、経営者の障壁は解消され、よりビジネスのしやすい環境ができたと見ている。両国の連携がより強くなる可能性は十分にあり、経済連携協定はさまざまな分野において効力を発揮し経済関係の重要な役割を担うでしょう。

今後駐日モンゴル大使館と国家開発庁共同にて情報誌を和訳し、長期ビジョン2050の9つの基本理念、47つの目標を詳細にまとめると共に各分野の情報を定期的に提供する。

また、プロジェクトに関する詳細な情報は2021年4月7日に日本の経済、貿易、生産業研究所が開いたウェビナーでの私のプレゼンをご覧ください。

https://www.rieti.go.jp/jp/events/21040701_handout.html



エネルギー規制委員会、市場
調査、協力室室長

L.Jambaa



Newcom
グループ取締役員
E.Orchlon

読者の皆様こんにちは。国家開発庁から投資家向けに毎月お届けしている雑誌ですが、今回のインタビューコーナーではエネルギー規制委員会、市場調査、協力室室長 L.Jambaa 氏と Newcom グループの取締役員の E.Orchlon 氏にインタビューしました。今回のコーナーでは官公庁を代表してモンゴルの再生エネルギーの可能性、認可、料金設定、管理の観点から、民間として初めて再生

エネルギー分野に投資を行い、プロジェクトを成功に導いた代表者がお話を聞かせていただきます。

エネルギー分野 に投資すること によってモンゴル はエネルギー輸 出国になり得る

モンゴルのエネルギー分野の現状、需要と供給、今後の発展に関して再生エネルギーが占める割合等についてお聞かせください

L.Jambaa: こんにちは。エネルギー分野の現状を説明させていただきます。モンゴルのエネルギー分野を電力と温水供給と見ているが、この中に再生エネルギーも含まれている。2020年の年末の統計によるとモンゴルの消費電力の自給率は80.3%で、19.3%が輸入によるものである。電力の輸入、輸出は世界的に見て一般的であり、安定したエネルギー供給にとても重要です。

モンゴルに関しては電力の20%を輸入しているということは安全面から見てリキーであることがわかる。消費が一番激しい19時から22時かけてロシアから輸入し不足分を補っている形です。

オユトルゴイ鉱山に関しては中国の内モンゴル自治区から輸入しています。

我々は引き続き隣国の電力供給ラインに繋がるが輸入量を減らす目標を立てて仕事に取り組んでおります。

先ほどリキーと述べたように自給率を最大限引き上げ、20%ほどの電力ストックを常に確保する必要があります。

短期的目標として電力の自給率を引き上げる、長期目標としては電力を輸出することを掲げています。

エネルギー分野で行った大きな開発である Tsets 風力発電所の建設はどのような理由、根拠で建設に至ったのか、またモンゴルの今後の再生エネルギーの可能性、現状についてお聞かせください

E.Orchlon: 読者の皆様こんにちは。Newcomグループは2013年に再生エネルギー分野において民間で初めて投資を行い、モンゴル初のSalkhit風力発電所を建設しました。建設から現在まで8年間稼働を続けています。

モンゴルの再生エネルギーの開発が行われたことでモンゴルの再生エネルギーへの投資の可能性は広がったと言えるでしょう。2017年には2度目のプロジェクトとして50MWの風力発電所をTsogttsetsiiのTsets村で稼働させました。2つのプロジェクトには各々1億2800万ドル、合わせて2億5600万ドルの投資を弊社及び国内外から誘致することができた。

モンゴルはアジアの電力を貢献するだけの太陽、風のエネルギーが豊富な国です。再生

エネルギーを生産し、中国、韓国、日本に輸出することで鉱業に次ぐ大きな輸出産業になり得ると見えています。

我々は風力に関してどこの風が一番強いか、その地点からの供給ラインを整えるにはどれくらいのコストがかかるか、など10年にわたる調査、フィジビリティスタディに基づきプロジェクトを進めています。

アジアのスーパーパイプライン建設プロジェクトのフィジビリティスタディが間もなく完成する。これには2051年に約570億ドルの資金を投じ、モンゴルのゴビから中国、韓国、日本へのパイプラインを繋げる需要があるということで、プロジェクトが具体的になるのは時間の問題と見えています。

上記の国は電力及びデータの需要は高いが国内での自給率は低いためモンゴル及び内モンゴルから輸出できる可能性が広がっているといえます。

この大規模な開発にあたって海外からの資金はどのようにどこから調達したのか、また、プロジェクトが成功するまでどんな苦難、障壁、発見がありましたか？

E.Orchlon: 2013年まで再生エネルギー分野に関して民間企業が投資、建設、運営するという概念自体がなかったと思います。エネルギーなどのライフラインの管理は国主導で行うのが一般的という考えられていました。民間企業が主体となってやることで法環境及び世論が最初の課題でした。

我々はこのプロジェクトを始めるにあたって長年にわたる調査、自社の可能性、体力に基づき国際団体、金融機関からの投資及び融資を受ける形で進めました。

また、国家機関と交渉し電力売買契約を締結したことがプロジェクト成功の大きな要因になったと思います。JICAと欧州復興開発銀行から資金調達することによって、国家予算に関係なく自力で1億2800万ドルを調達しました。当然発電所建設はエネルギー省監査のもと認可を受け、国が民間から電力を買取るという契約が成立しました。

風力不足、設備の不備などのリスクは弊社で負うことで民間企業と国の売買契約が成り立っています。

投資の誘致や融資の相談、資金調達をするにあたり上記の売買契約がプロジェクトの肝となります。期間に関しては20年の期間で契約しています。なぜならエネルギー分野は大規模な開発なため投資規模も莫大でその回収にも長い期間を要するからです。

モンゴルのエネルギー分野にどれくらいの資金が投じられたか統計はありますか？また、今後の投資の展望はいかがですか？

L.Jambaa: エネルギー規制委員会から毎年料金を設定するにあたってエネルギー会社のその年の工事規模、投資額などを鑑みて設定しています。投資に関しては国家予算を投じるが、世界銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行などの国際金融機関から調達することもあります。直近で言うとモンゴル西部に45MWの太陽光、風力発電、変電所建設プロジェクトを世界銀行、アジア開発銀行が進めています。世界銀行が行ったエネルギーに関するマスター計画の調査によると2030年には40-50億ドルの投資がエネルギー分野に必要とされている。これには財源がまだ確保されていない太陽光及び風力、水力、石炭火力発電所の増設、パイプライン、設備への投資が含まれている。再生エネルギーに投じられる資金の割合が多いのは温室効果ガスの削減を掲げるモンゴルの方針と関連しています。

モンゴルのエネルギー分野はモンゴル国全体の温室効果ガスの半分を排出しているため温室効果ガスの削減をする大規模な対策が必要です。モンゴルの温室効果ガス削減に関する計画書を国連に提出しています。

2030には温室効果ガスを2010年に比べ22.7%削減する目標を掲げており、再生エネルギーを支援する形で達成できると思っています。上記の目標を達成するには関連するプロジェクトを行う上で7億ドルの資金が必要と見えています。

過去に再生エネルギー分野においてどんな変化があったか見ると再生エネルギー関連法Feed-in Tariff (FIT)が2007年に施行されました。施行された背景には再生エネルギーの開発に関して設備コストが莫大だったため、国からの支援が必要不可欠でした。現在稼働している9箇所の太陽光発電所は当時の

料金のまま稼働しています。2013年にSalkhitの50MW風力発電所は役1億ドルの資金で建設されました。

その後約6億ドルの資金が再生エネルギー分野に投じられています。

今後再生エネルギーのプロジェクトを海外からの直接投資、そして気候変動への対策として開発を進める必要性が出てきています。

この規模のプロジェクトを進めるにあたってモンゴルの人材、労働力は十分でしたか？また、エネルギー分野に興味を持つ海外の投資家に向けて一言お願いします。

E.Orchlon: この分野での経験はまだ不十分ですが現在進行形で経験を積んでいます。Salkhit発電所に関しては施工会社は海外の企業で、元請けはオーストラリアのレイトンという会社でしたが、Tsets発電所では98%がモンゴル人でした。

今後アジアのスーパーパイプラインには優秀なエンジニア、人材が必要です。そのためには大学などの教育機関も力を入れる必要があります。再生エネルギー分野は比較的ハードルが低いと見えています。例えばOyu Tolgoiのような世界規模の鉱山では海外の専門家、スペシャリストがいないとモンゴル人だけではあの規模の鉱山は回せません。5年-10年間はRio Tintoのような大手会社と協力しなければ不可能です。

その点再生エネルギーでは設備、タービンの設置、組み立て、変電所、配線をモンゴル人だけでできることからポテンシャルが十分にあると見えています。

モンゴルの再生エネルギー市場の需要と供給の現状と今後の目標についてお聞かせください。

L.Jambaa: モンゴルでは再生エネルギーを2015年に2020年までに全体の20%、2030年までに30%に引き上げる目標を持っています。2020年に20%には届かなかったが18.3%までには引き上げられました。目標率である20、30は最小限の数字であるためこれ以上の数字も期待できます。出力は18.3%に達しているが発電量は9.1%と20%に及んでいません。今後再生エネルギーがどう発展するかという点だが、現時点では個人または企業の規模で太陽光、風力、地熱発電を利用することが可能であり、法環境も整っています。次に再生可能エネルギーの競争力を高める方式でプロジェクトを選考します。年度内に準備が整い次第エネルギー省から大規模なプロジェクトを発表する旨聞いています。規模の大きいプロジェクトには海外からの投資が必要なので公開入札への参加が可能です。長期的には東北アジアの発電所、エネルギーシステムに参画できると見えています。これに関して日本、韓国、中国の専門家は2030年にはモンゴルから12GW（現在のモンゴルの8倍）の太陽光及び風力発電所を建設できると見えています。この結果に基づきモンゴルは電力の輸出国になるという長期ビジョンを持って戦略を立てています。

“クリーンエネルギーアジア”社は自然環境、労働安全衛生面ではどんな取り組みをしていますか？

モンゴルの再生エネルギー市場の需要と供給の現状と今後の目標についてお聞かせください。

L.Jambaa: モンゴルでは再生エネルギーを2015年に2020年までに全体の20%、2030年までに30%に引き上げる目標を持っています。2020年に20%には届かなかったが18.3%までには引き上げられました。目標率である20、30は最小限の数字であるためこれ以上の数字も期待できます。出力は18.3%に達しているが発電量は9.1%と20%に及んでいません。今後再生エネルギーがどう発展するかという点だが、現時点では個人または企業の規模で太陽光、風力、地熱発電を利用することが可能であり、法環境も整っています。次に再生可能エネルギーの競争力を高める方式でプロジェクトを選考します。年度内に準備が整い次第エネルギー省から大規模なプロジェクトを発表する旨聞いています。規模の大きいプロジェクトには海外からの投資が必要なので公開入札への参加が可能です。長期的には東北アジアの発電所、エネルギーシステムに参画できると見ています。これに関して日本、韓国、中国の専門家は2030年にはモンゴルから12GW（現在のモンゴルの8倍）の太陽光及び風力発電所を建設できると見ています。この結果に基づきモンゴルは電力の輸出国になるという長期ビジョンを持って戦略を立てています。

“クリーンエネルギーアジア”社は自然環境、労働安全衛生面ではどんな取り組みをしていますか？

E.Orchlon: もちろん開発を行うにあたって従業員の安全衛生、自然環境の保護が最優先されます。現在稼働している発電所を事故ゼロで建設できたことはとても喜ばしいことです。現在でも安全衛生を第一に仕事に取り組んでいます。モンゴルの他国と比べた利点は

ゴビの風力、風速が高いことが挙げられる。風力発電所建設にあたって他の分野に干渉することなく取り進めることができる。もう一つの利点は水の節約ができることである。火力発電所の場合大量の水を要します。

再生可能エネルギーは今後の発展はいかがですか？

E.Orchlon: エネルギーに関して需要があるかという点が最重要課題になってきます。モンゴルに関してはシステムが十分に自立しておらず、先に述べたように隣国から電力を輸入していくことから需要は十分にあることが言えます。国内の需要を石炭火力発電所もしくは再生エネルギーで供給できます。

世界指針で考えた場合、石炭火力発電所に資金を投じることは大変難しいです。そのため我々は国内の需要を再生エネルギーで賄うほかありません。

一方で2030年までにハイブリッドもしくは電気自動車が主流になるということでガソリンとディーゼルの消費が減り、電力の需要が上がるということになります。

また、情報通信技術が発展し、AI、機械学習、5Gなどに全てがインターネットとつながっています。データを消費するということは電力の消費に直結するので今後上がるであろう電力の消費をこれまで通りの方法で賄った場合、資源が底をつけます。これを無限の資源である太陽光、風力発電という形で自然に影響を与えずに解決できます。

再生可能エネルギープロジェクトを行うにあたり資金調達の面で国からはどんな支援が行われていますか？

L.Jambaa: 2019年に再生可能エネルギー関連法が改正され、公開入札が可能になりました。

これによって今まで出資者が自ら土地の調査を含めたすべての調査、認可の申請など行っていたが、国が調査をした上で公開入札を行うことでこれまでのタイムロス、コストが大幅になります。

これらのタイムロス、コストが減ることで資金調達、建設、運営に集中できることになります。また、国家機関が支援することでコストとリスクが減り、プロジェクトがより円滑に進むことが期待されます。

設備に関しては機械設備の関税が撤廃されたことも大きな前進で投資環境が改善されました。

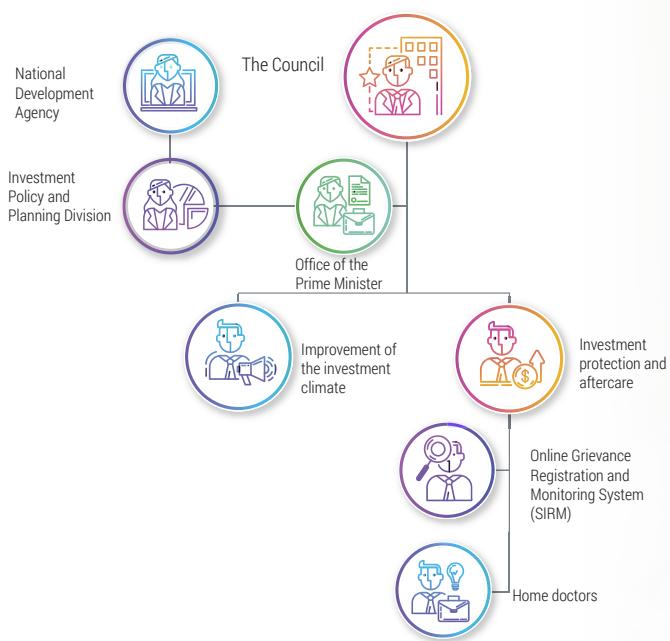
貴重な時間を割いてインタビューに答えて頂きありがとうございました。今後のご活躍を期待しております。



インタビュー投資政策計画部S.Bertsetseg

皆様の権利、利益を守る

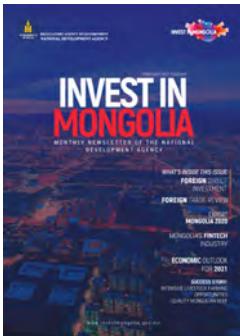
モンゴルと日本の両国は2001年に二国間投資協定、2015年に投資条件を含めた経済連携協定を結んだ。これにより、経済連携協定は二国間においての投資関係を整理する基本文書となった。モンゴル側からは首相の元、“投資促進協議会”が発足した。議会は(1)投資家の利益を守り、彼らの提訴を国際司法裁判所、仲裁紛争に至る前に和解によって回避する(2)調査に基づく外国投資政策の勧告、戦略を打ち出し、首相及び政府に対して助言、投資環境を改善に取



協議会の事務局である国家開発庁は世界銀行グループの国際金融公社と協力して、「投資家の提訴の電子登録、解決状況監視のためのシステム」を開発し、2020年6月16日に運用を開始した。当システムは、投資家の提訴を政府機関の多くの支援により解決。また、投資家が自身の提訴の解決状況をインターネットでの閲覧を可能にした。協議会とシステムの詳細については、www.ipc.gov.mnをご覧ください。

INVEST IN MONGOLIA

February Newsletter



April Newsletter



March Newsletter



 Government Building 2, United Nations Street 5/1,
Ulaanbaatar 15160

 www.nda.gov.mn

 [/investmongolgov](https://www.facebook.com/investmongolgov)

 [@ndagovMN](https://twitter.com/ndagovMN)

 info@nda.gov.mn

 976-51-261589, 7777 8787

investmongolia.com



Empowering The Economic Development Of Mongolia